

### 第3章 都道府県別の比較

#### (1) 届出件数の推移

24年度事業所届出件数の都道府県別内訳を図3-1に、24年度事業所届出件数の上位都道府県の推移を図3-2に示しました。24年度では、事業所届出件数が上位10都道府県で全体の43%を占めています。上位10都道府県では、24年度の事業所届出件数はいずれも15年度より減少していますが、特に、1位の愛知県で486件(19%)、3位の大阪府で362件(18%)、7位の神奈川県で477件(25%)、10位の東京都で310件(20%)の減少となっています。これらの都道府県について業種別に見ると、いずれも主に自動車整備業及び燃料小売業からの届出が減少しています。

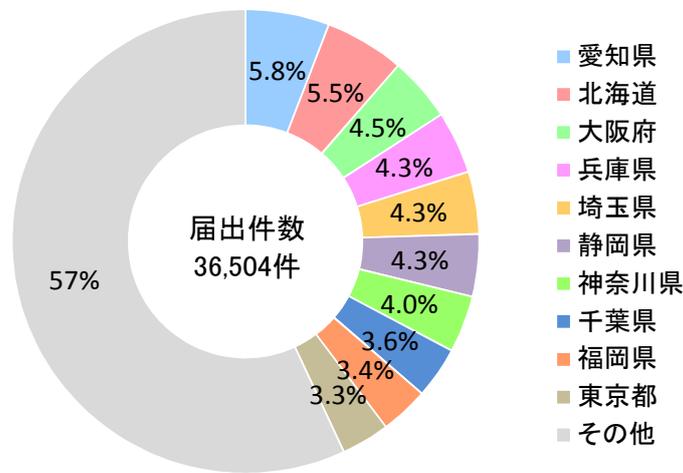


図 3-1 24 年度事業所届出件数の都道府県別内訳

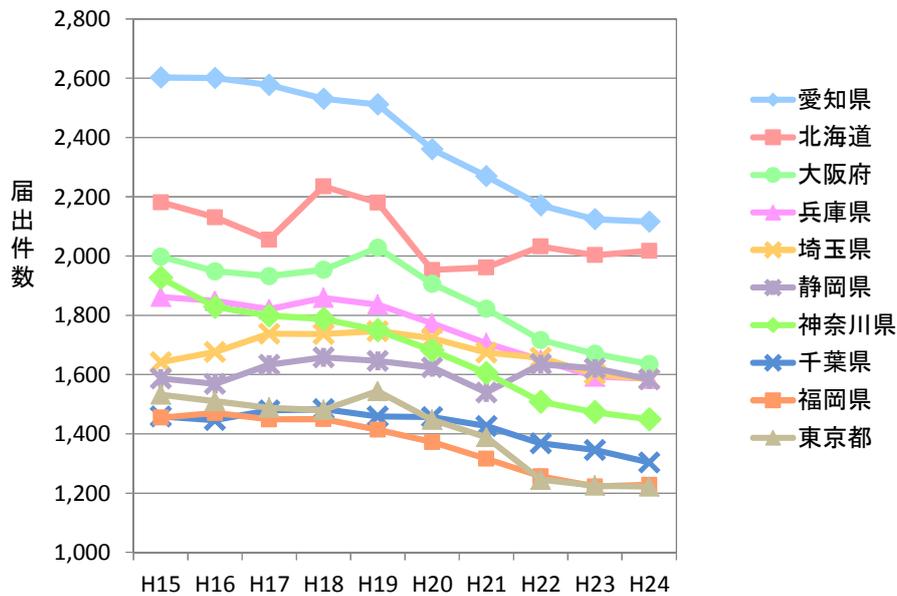


図 3-2 24 年度事業所届出件数の上位都道府県の推移

## (2) 大気排出量の推移

15年度と24年度の大気排出量の都道府県別内訳を図3-3に示しました。24年度は15年度と比べ105,000トン(42%)減少しています。上位4都道府県は15年度と24年度いずれも同じであり、24年度は上位4都道府県で全体の23%を占めています。

24年度大気排出量の上位都道府県の推移を図3-4に示しました。

全体的に、届出件数は減少または横ばいに推移しており、大気排出量は大幅に減少しています。

1位の愛知県は、届出件数、継続物質の大気排出量ともに毎年減少しており、24年度は15年度と比べ、それぞれ12,000トン(56%)、486件(19%)減少しています。また、24年度の追加物質の割合は12%で、この影響で22年度に大気排出量合計が増加しています。

2位の静岡県の届出件数は、21年度に一旦減少(84件、5.2%)していますが、他の年度はほぼ横ばいに推移しています。継続物質の大気排出量は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ13,000トン(61%)減少しています。

3位の埼玉県の届出件数は、19年度までの4年間にわたり合計105件(6.4%)増加していますが、それ以降は162件(9.3%)減少しています。継続物質の大気排出量は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ9,600トン(59%)減少しています。

4位の茨城県の届出件数は、年度により増減にばらつきがありますが、ほぼ横ばいに推移しています。継続物質の大気排出量は、毎年減少しており、24年度は15年度と比べ8,000トン(59%)減少しています。また、24年度の追加物質の割合は17%で、この影響で22年度に大気排出量合計が増加しています。

5位の兵庫県の届出件数は、18年度まではほぼ横ばいに推移していますが、それ以降は減少しており、24年度は15年度と比べ276件(15%)減少しています。継続物質の大気排出量は、19年度まではほぼ横ばいに推移し、それ以降は22年度に一度増加していますが減少傾向で、24年度は15年度と比べ3,600トン(38%)減少しています。また、24年度の追加物質の割合は12%を占めています。

愛知県、埼玉県、茨城県、兵庫県の24年度の大気排出量は23年度と比べ、それぞれ690トン、810トン、660トン、1,200トン減少したのに対し、静岡県は87トン増加しています。これは、1事業所によるN、N-ジメチルホルムアミドの排出量増加が大きく影響しています。

なお、5県とも追加物質は、ノルマルーヘキサンと1,2,4-トリメチルベンゼンが大半を占めています。

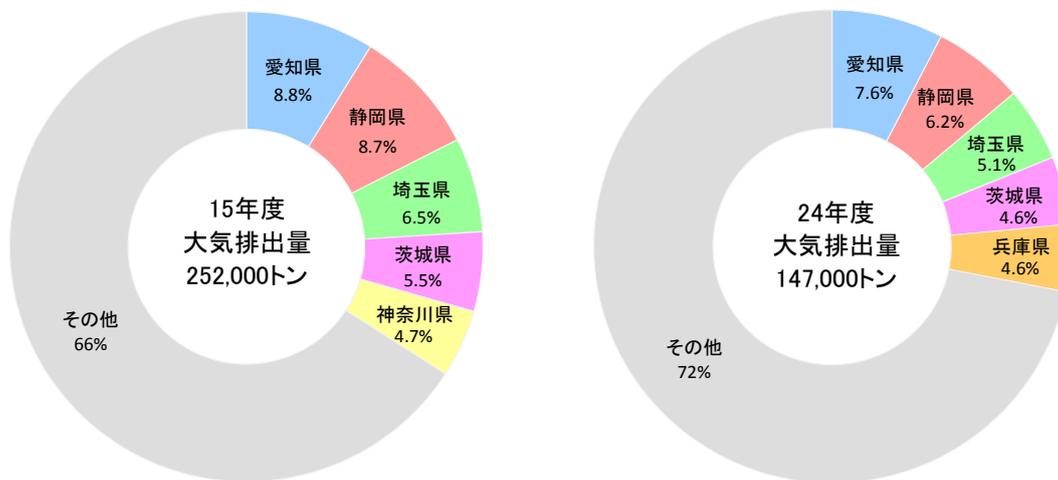


図 3-3 15年度と24年度の大気排出量の都道府県別内訳

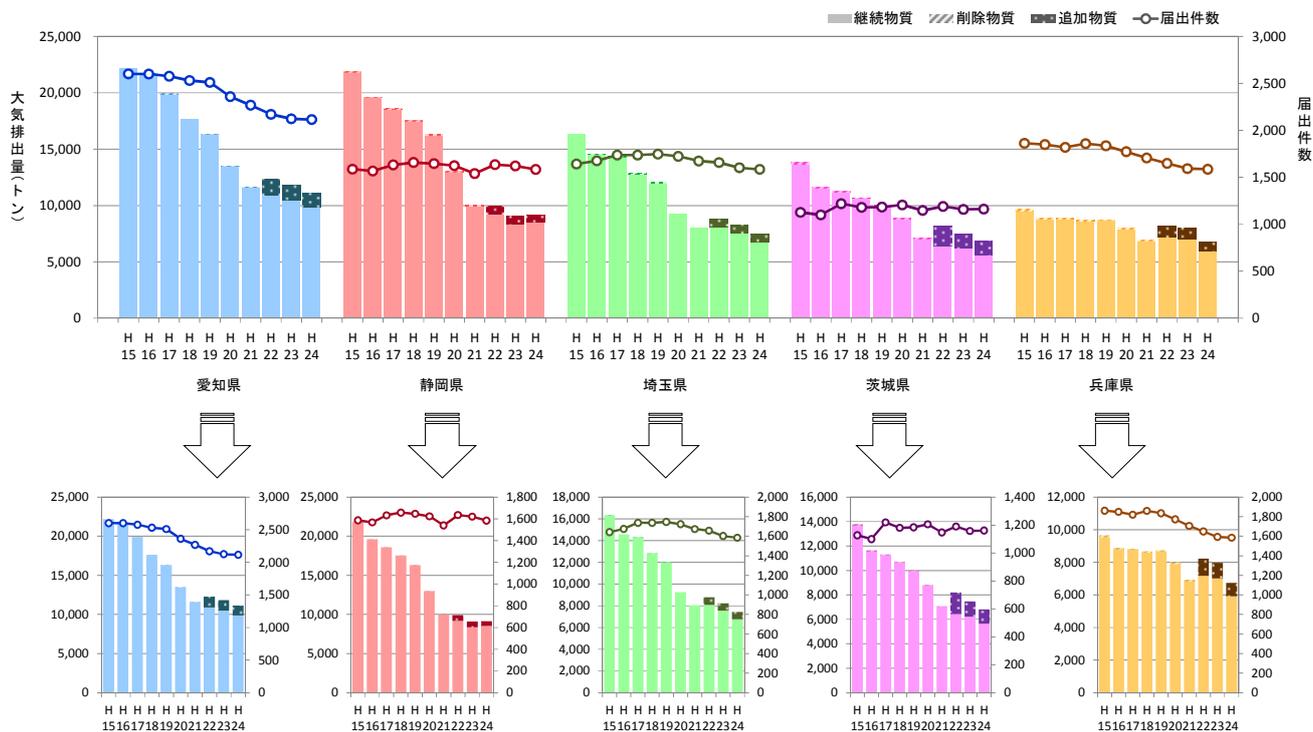


図 3-4 24年度大気排出量の上位都道府県の推移

### (3) 水域排出量の推移

15年度と24年度の水域排出量の都道府県別内訳を図3-5に示しました。24年度は、上位5都道府県で全体の29%を占めています。15年度上位の福島県、山口県、愛媛県は、24年度までに水域排出量が、それぞれ820トン(73%)、650トン(65%)、540トン(78%)減少し、24年度の水域排出量は、それぞれ10位、6位、19位に順位が下がっています。

24年度水域排出量の上位都道府県の推移を図3-6に示しました。

届出件数は、上位5都道府県とも、年度により増減にばらつきがありますが、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ、それぞれ大阪府は362件(18%)、愛知県は486件(19%)、北海道は165件(7.6%)、兵庫県は276件(15%)、東京都は310件(20%)減少しています。

水域排出量は、上位5都道府県とも、24年度は15年度と比べ、それぞれ大阪府は56トン(8.5%)、愛知県は98トン(18%)、北海道は87トン(17%)、兵庫県は120トン(25%)、東京都は100トン(22%)減少していますが、年度により増減にばらつきがあります。特に、大阪府と東京都は、年度ごとの増減が大きくなっています。

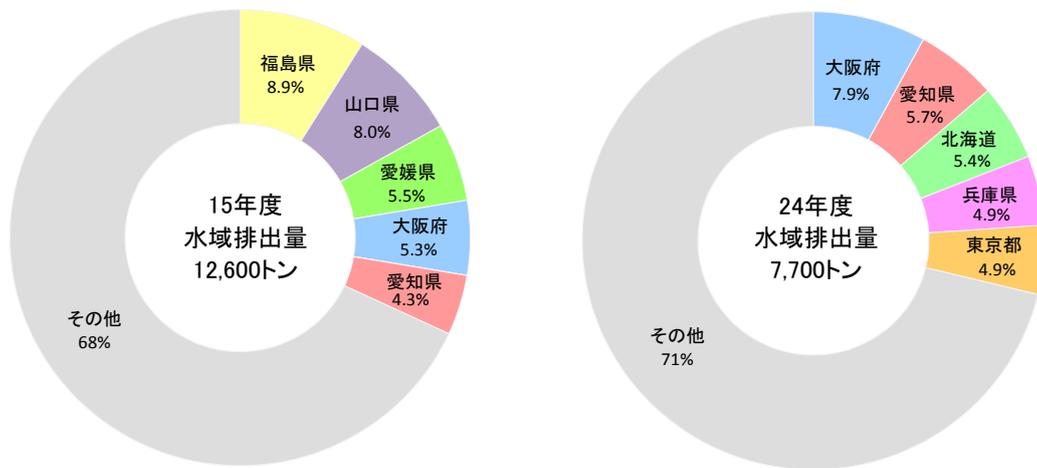


図 3-5 15 年度と 24 年度の水域排出量の都道府県別内訳

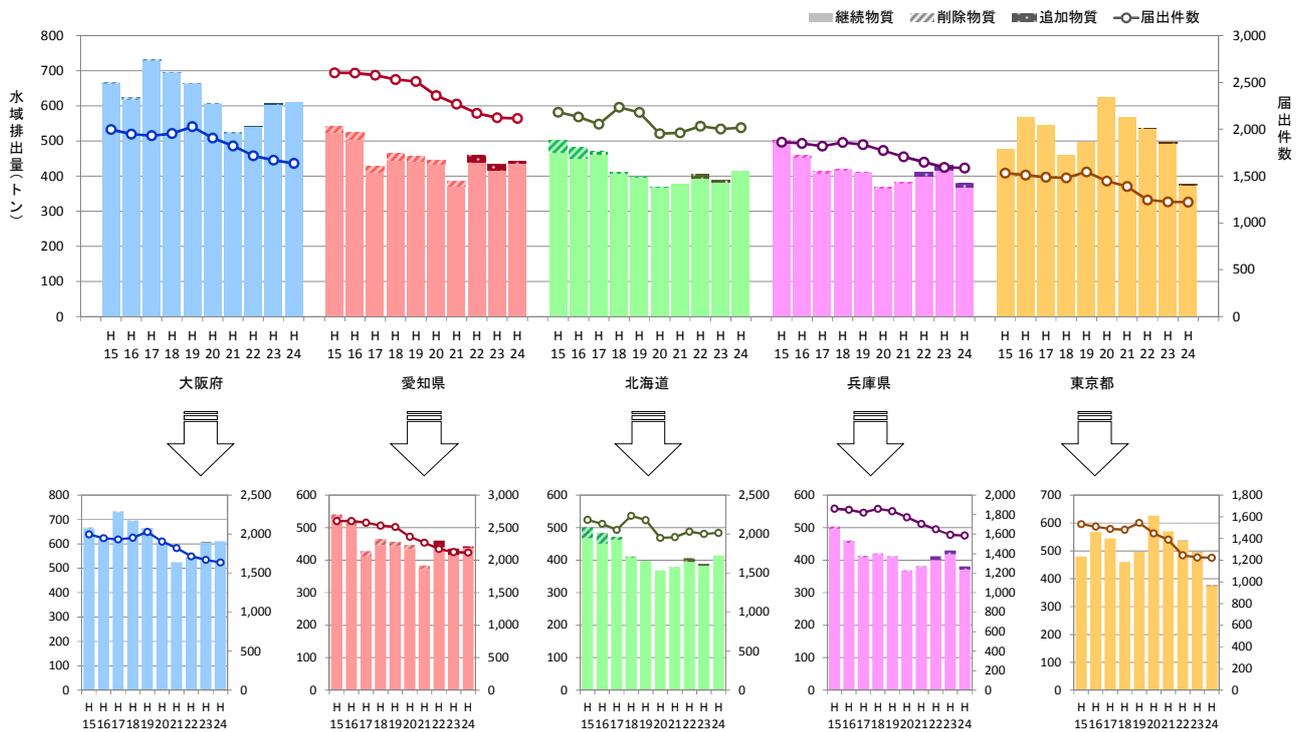


図 3-6 24 年度水域排出量の上位都道府県の推移

#### (4) 土壌排出量の推移

15年度と24年度の土壌排出量の都道府県別内訳を図3-7に、24年度土壌排出量の上位都道府県の推移を図3-8に示しました。土壌排出量は、15年度は青森県と北海道で全体の94%を占めていますが、22年度以降いずれもほとんど排出されていません。これは、政令改正によりエチレングリコールが削除物質になったためと考えられます。これにより、土壌排出量の合計は、24年度は15年度と比べ250トン(99%)減少しています。また、土壌排出は事故・漏洩等により、やむなく敷地内の土壌へ排出された場合が多く、年度ごとに土壌排出量の多い都道府県も変わっています。

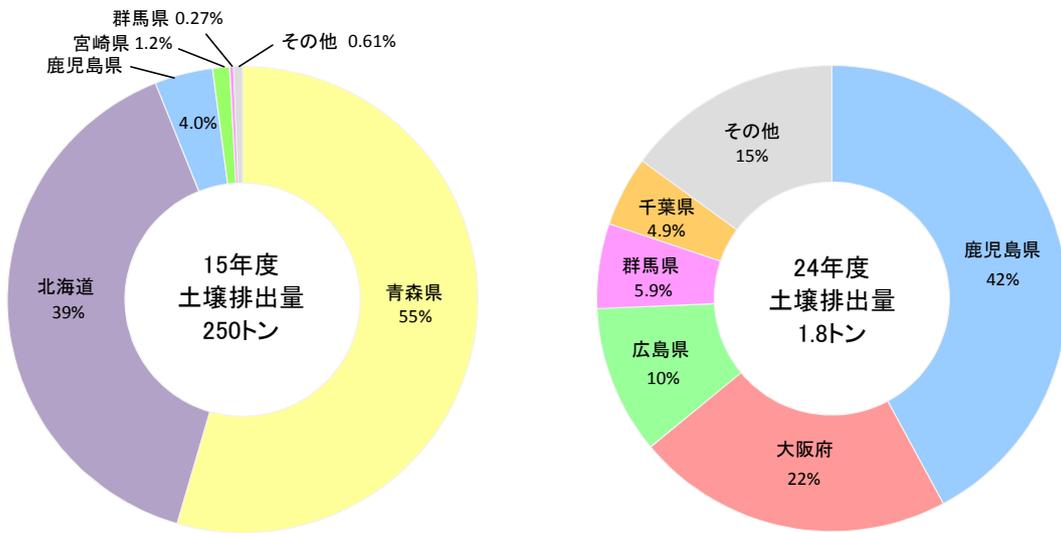


図 3-7 15 年度と 24 年度の土壌排出量の都道府県別内訳

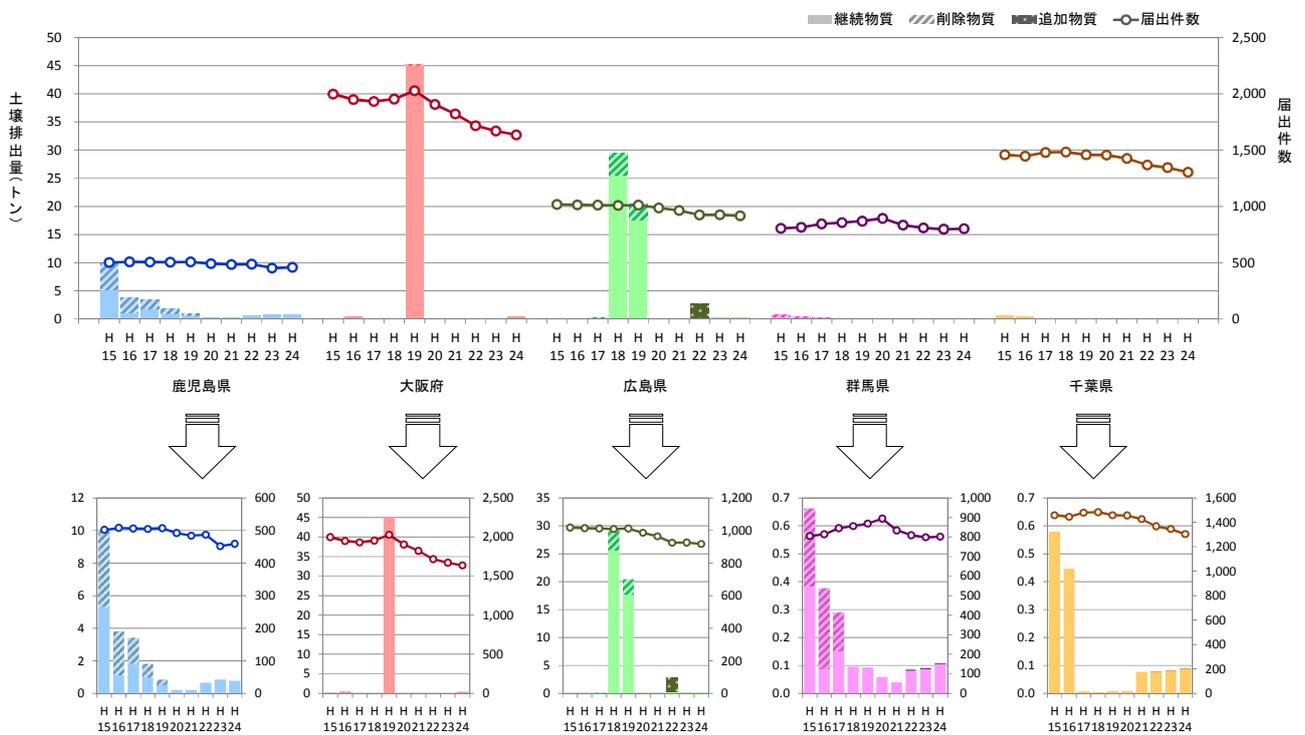


図 3-8 24 年度土壌排出量の上位都道府県の推移

## (5) 埋立処分量の推移

15年度と24年度の埋立処分量の都道府県別内訳を図3-9に示しました。24年度は15年度と比べ20,000トン(72%)減少しています。順位は変わっていますが上位4都道府県は同じで、24年度は全体の95%を占めています。

24年度埋立処分量の上位都道府県の推移を図3-10に示しました。

届出件数は、上位5都道府県とも、年度により増減にばらつきがありますが、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ、それぞれ広島県は101件(9.9%)、秋田県は24件(4.4%)、岐阜道は96件(9.7%)、北海道は165件(7.6%)、宮崎県は115件(14%)減少しています。

埋立処分量は、上位5都道府県とも、年度により増減にばらつきがありますが、特に大きく減少した年度があり、広島県は17年度、18年度の2年間にわたり合計2,100トン(44%)、秋田県は19年度、20年度の2年間にわたり合計7,200トン(78%)、岐阜県は16年度に1,400トン(52%)、北海道は18年度に4,800トン(100%)の減少となっています。宮城県は21年度、23年度に大きく増加し、それぞれその翌年度に大きく減少しています。

また、埋立処分量については、いずれの都道府県もごく一部の事業所からの埋立処分量が大きく影響しており、年度により増減にばらつきがあります。

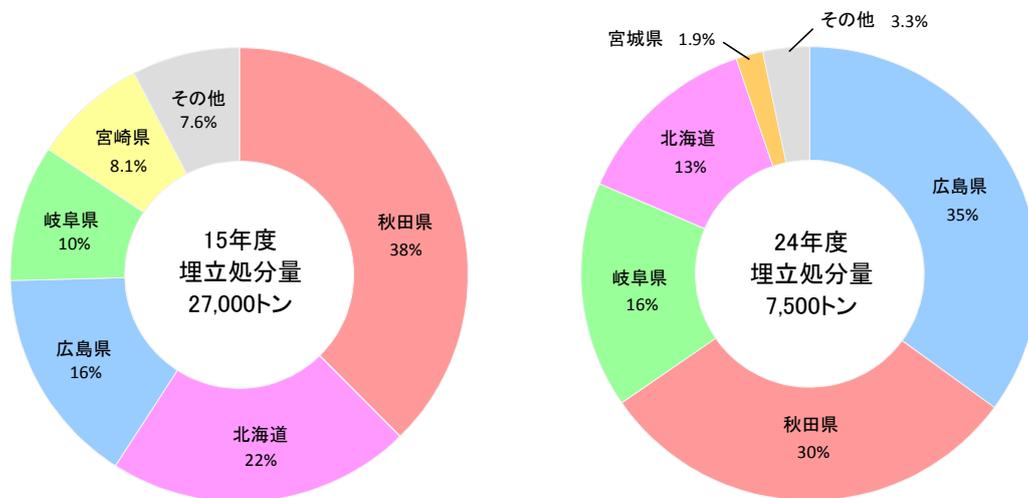


図 3-9 15年度と24年度の埋立処分量の都道府県別内訳

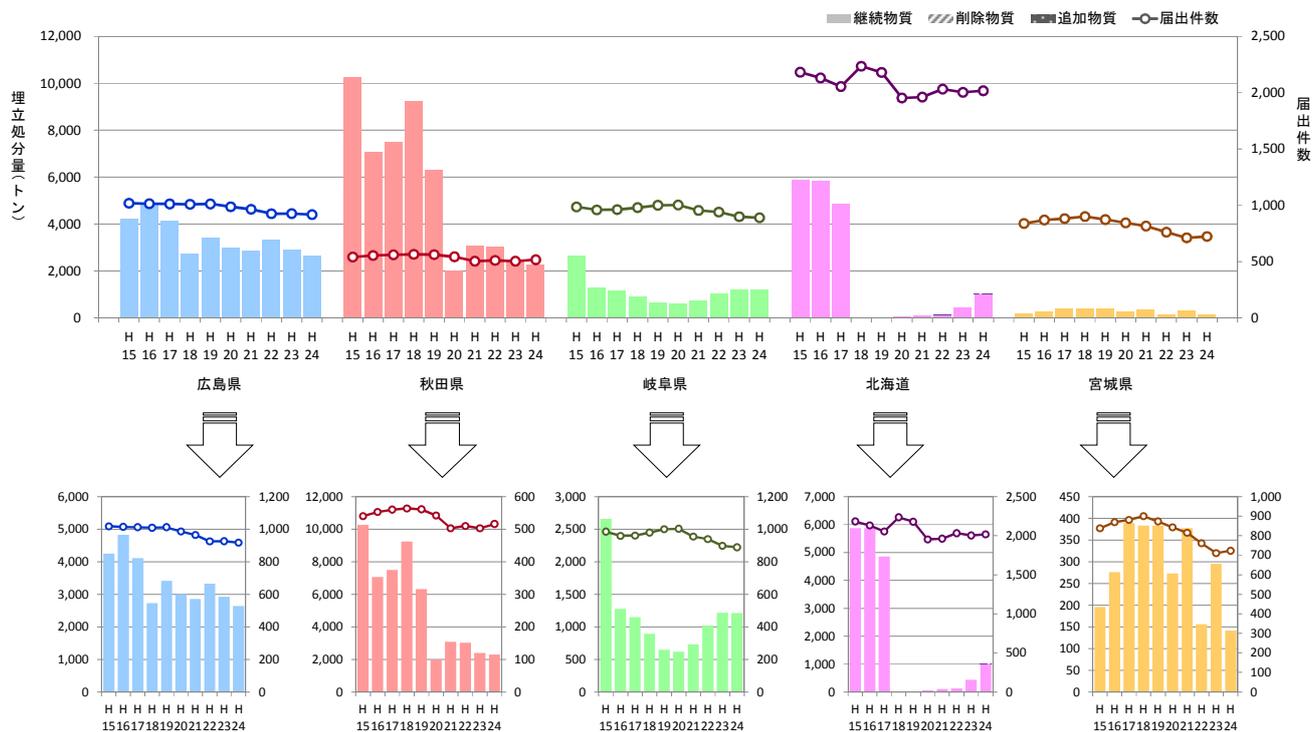


図 3-10 24年度埋立処分量の上位都道府県の推移

## (6) 下水道移動量の推移

15年度と24年度の下水道移動量の都道府県別内訳を図3-11に示しました。15年度上位の奈良県と大阪府は、24年度までに下水道移動量が、それぞれ410トン(100%)、210トン(78%)減少し、24年度の下水道移動量は、それぞれ35位、7位に順位が下がっています。また、24年度は、上位5都道府県で全体の66%を占めており、茨城県は17年度以外は毎年1位になっています。

24年度下水道移動量の上位都道府県の推移を図3-12に示しました。

全体的に、届出件数は減少または横ばいに推移しており、下水道移動量は都道府県によって傾向が異なっています。

1位の茨城県の届出件数は、ほぼ横ばいに推移しています。下水道移動量は、16年度、17年度の2年間にわたり合計360トン(49%)減少していますが、それ以降はほぼ横ばいに推移しています。また、24年度の追加物質の割合が25%と多くなっており、全て化学工業からの下水道移動量となっています。

2位の東京都の届出件数は、19年度に一旦増加(63件、4.3%)していますが、他の年度は毎年減少しており、24年度は15年度と比べ310件(20%)減少しています。継続物質の下水道移動量は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ19トン(42%)減少しています。その一方で、24年度の追加物質の割合が86%と非常に多くなっているため、下水道移動量の合計は、15年度と比べ140トン(275%)増加しています。追加物質の99%は塩化第二鉄で、その大部分は、1事業所からの下水道移動量です。

3位の石川県の届出件数は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ71件(13%)減少しています。下水道移動量は、17年度以降減少しており、24年度は15年度と比べ220トン(62%)減少しています。

4位の京都府の届出件数は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ75件(11%)減少しています。継続物質の下水道移動量は、19年度までは横ばいに推移していますが、20年度に52トン(34%)減少しています。それ以降は、毎年増加していますが、24年度に前年度と比べ46トン(31%)減少しています。

5位の群馬県の届出件数は、20年度までの5年間にわたり合計89件(11%)増加していますが、それ以降は合計92件(10%)減少しています。継続物質の下水道移動量は、増加傾向にあり、24年度は15年度と比べ72トン(635%)増加していますが、その大部分は、1事業所からの下水道移動量です。

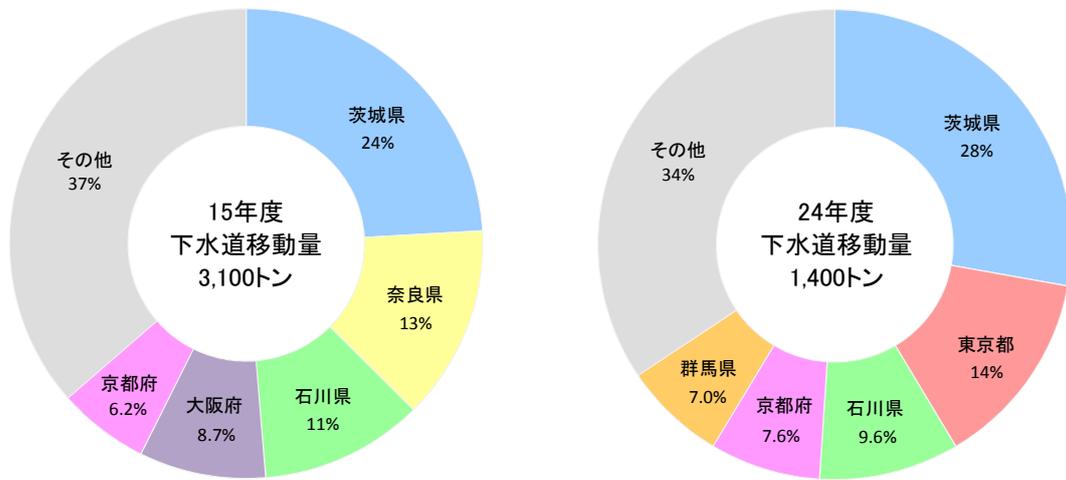


図 3-11 15年度と24年度下水道移動量の都道府県別内訳

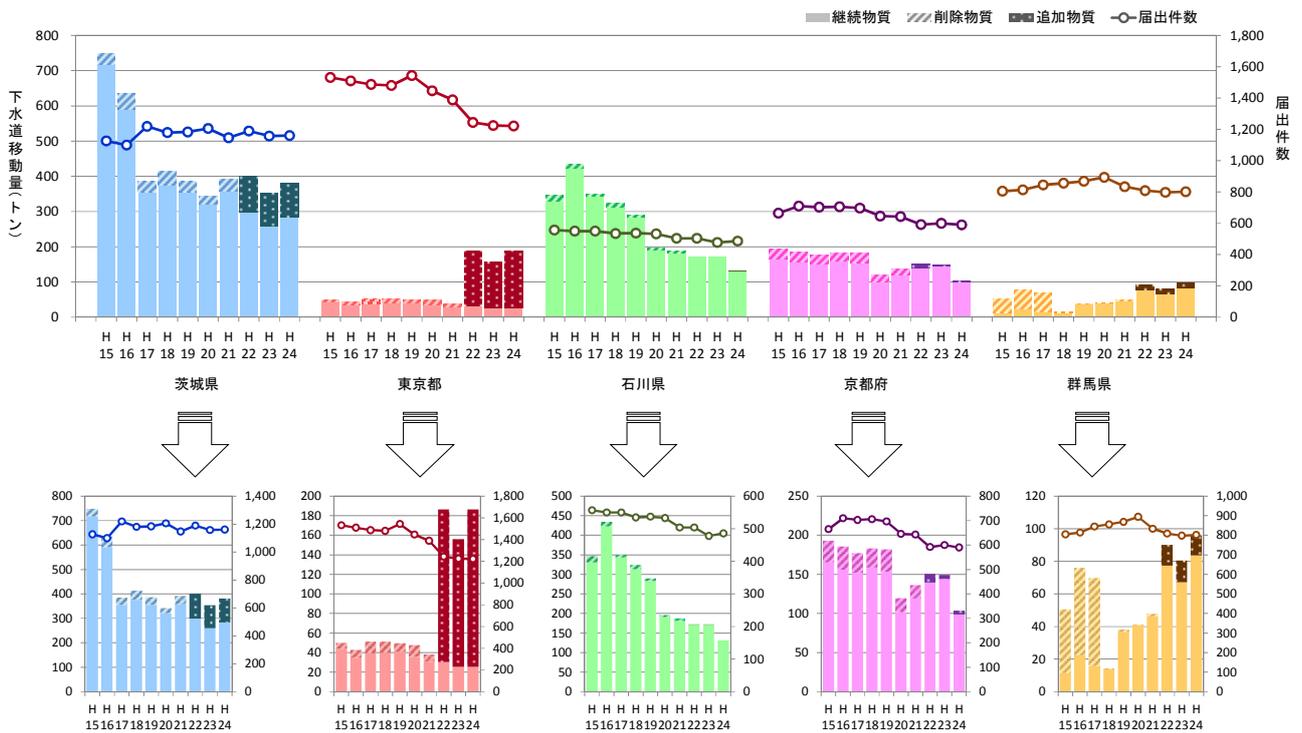


図 3-12 24年度下水道移動量の上位都道府県の推移

## (7) 廃棄物移動量の推移

15年度と24年度の廃棄物移動量の都道府県別内訳を図3-13に示しました。15年度上位の山口県と岡山県は、24年度までに下水道移動量が、それぞれ11,000トン(56%)、5,600トン(36%)減少し、24年度の下水道移動量は、それぞれ8位、7位に順位が下がっています。また、24年度は、上位5都道府県で全体の37%を占めています。

24年度廃棄物移動量の上位都道府県の推移を図3-14に示しました。

全体的に、届出件数は減少していますが、廃棄物移動量は21年度までは横ばいに推移し、それ以降は増加しています。

1位の愛知県の届出件数は、毎年減少しており、24年度は15年度と比べ486件(19%)減少しています。継続物質の廃棄物移動量は、21年度まではほぼ横ばいに推移していますが、それ以降は毎年増加しており、24年度は21年度と比べ9,100トン(66%)増加しています。

2位の兵庫県の届出件数は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ276件(15%)減少しています。継続物質の廃棄物移動量は、20年度まではほぼ横ばいに推移していますが、21年度に2,800トン(20%)減少し、それ以降は毎年増加しています。また、24年度の追加物質の割合が15%を占めており、廃棄物移動量の合計は、21年度と比べると4,000トン(34%)増加しています。しかし、21年度の減少以外は、ほぼ横ばいに推移しています。

3位の福岡県の届出件数は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ227件(16%)減少しています。廃棄物移動量は、22年度まではほぼ横ばいに推移していますが、23年度に大きく増加しており、24年度は15年度と比べ8,800トン(155%)増加しています。

4位の千葉県の届出件数は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ155件(11%)減少しています。廃棄物移動量は、18年度以降減少していますが、22年度以降増加し、24年度は21年度と比べ2,200トン(19%)増加しています。

5位の大阪府の届出件数は、19年度まではほぼ横ばいに推移していますが、それ以降は減少し、24年度は15年度と比べ362件(18%)減少しています。廃棄物移動量は、21年度まで5,800トン(43%)減少していますが、22年度以降増加に転じ、4,800トン(63%)増加しています。

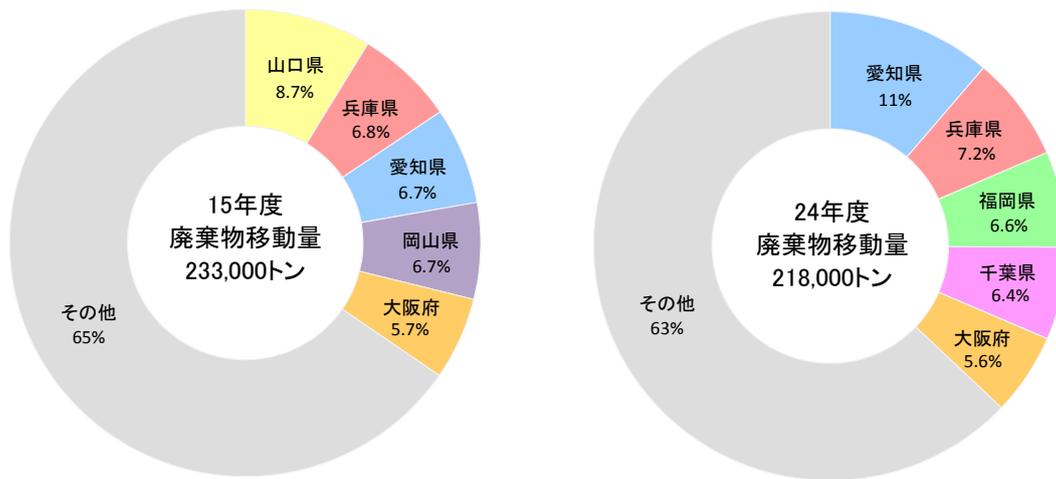


図 3-13 15年度と24年度の廃棄物移動量の都道府県別内訳

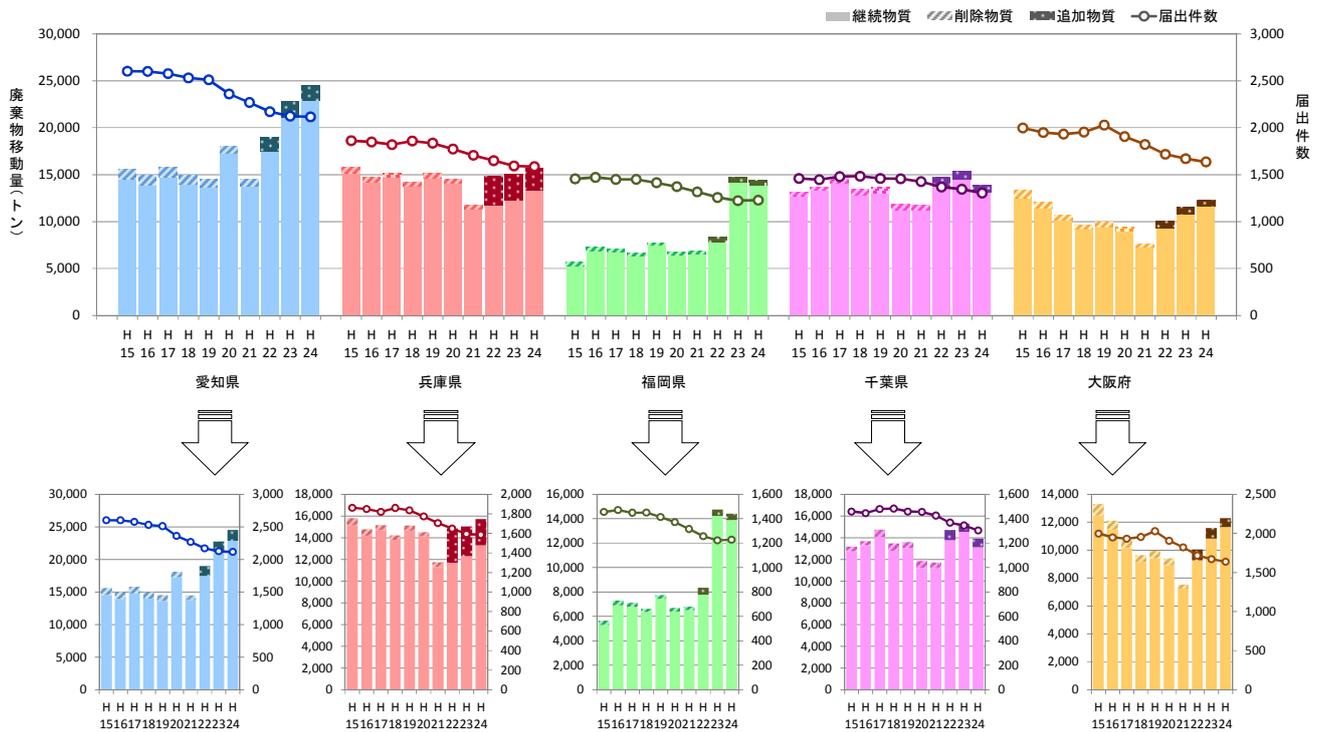


図 3-14 24年度廃棄物移動量の上位都道府県の推移

## (8) 大気排出量(製造業)上位都道府県の推移

### 1) 愛知県(製造業大気排出量:1位)

製造業の大気排出量の推移を図3-15に示しました。届出件数は、20年度から21年度に131件(12%)減少していますが、22年度に71件(7.4%)増加し、それ以降は横ばいに推移しています。大気排出量は、21年度まで減少し、22年度に増加していますが、それ以降は再び減少に転じ、24年度は15年度と比べ11,000トン(51%)減少しています。

24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)を図3-16に示しました。愛知県の届出件数は、輸送用機械器具製造業が205件(20%)、金属製品製造業が156件(15%)、化学工業が120件(12%)となっています。一方、大気排出量は、輸送用機械器具製造業が4,100トン(38%)、プラスチック製品製造業が1,800トン(16%)となっており、出版・印刷・同関連産業とプラスチック製品製造業は、1事業所当たりの大気排出量が多くなっています。また、窯業・土石製品製造業は、大気排出量は310トンで8位ですが、届出件数は82件で5位となっています。

大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移を図3-17に示しました。1位の輸送用機械器具製造業の届出件数は、21年度まで年度により増減にばらつきがありますが、15年度と比べ30件(14%)減少しています。その後は、22年度に12件(6.3%)増加し、以降横ばいに推移しています。一方、大気排出量は、年々減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ5,500トン(58%)減少しています。その中でも、トルエンとキシレンが、それぞれ2,600トン(65%)、2,400トン(66%)減少しています。2位のプラスチック製品製造業の大気排出量は、トルエンが19年度から減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ460トン(28%)減少しています。3位の金属製品製造業の大気排出量は、24年度は15年度と比べ、塩化メチレンとキシレンが、それぞれ280トン(51%)、270トン(42%)減少していますが、減少したのは19年度から21年度で、22年度以降は横ばいに推移しています。4位の化学工業の大気排出量は、21年度まで減少傾向にあり、トルエンは24年度は15年度と比べ92トン(30%)減少していますが、22年度からノルマルヘキサン、クメンが追加物質になり、それぞれ24年度の大気排出量が270トン、61トンとなっているため、大気排出量は24年度は21年度と比べ350トン(66%)増加しています。窯業・土石製品製造業は、大気排出量が15年度は3位でしたが、24年度には8位に順位が下がった業種です。届出件数は横ばいに推移していますが、大気排出量は減少しており、特に18年度に1,200トン(49%)減少しています。その中でも、トルエンとキシレンは24年度は15年度と比べ、それぞれ1,100トン(87%)、530トン(93%)減少しています。

以上のことから、愛知県の大気排出量の減少は、輸送用機械器具製造業からのトルエンの2,600トン減少(寄与率24%)、キシレンの2,400トン減少(寄与率22%)、プラスチック製品製造業からのトルエンの460トン減少(寄与率4.2%)、窯業・土石製品製造業からのトルエンの1,100トン減少(寄与率10%)、キシレンの530トン減少(寄与率4.8%)が影響しています。

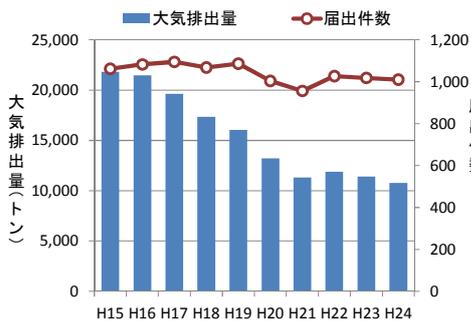


図 3-15 製造業の大気排出量の推移

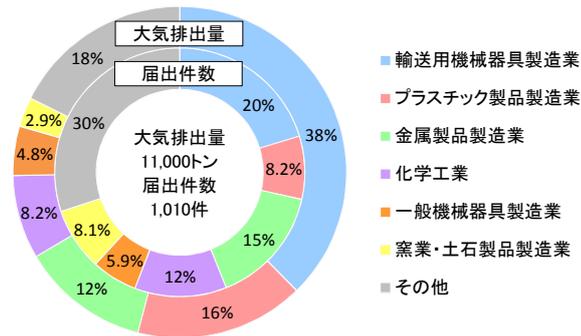
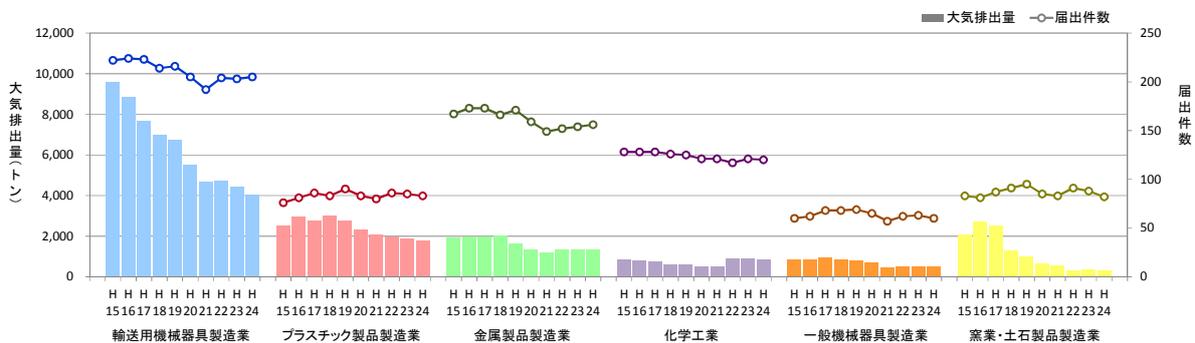
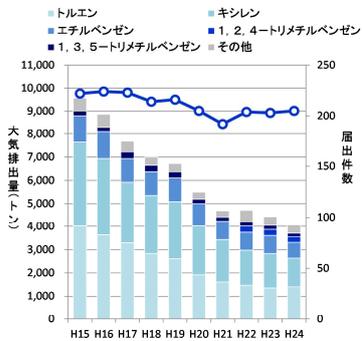


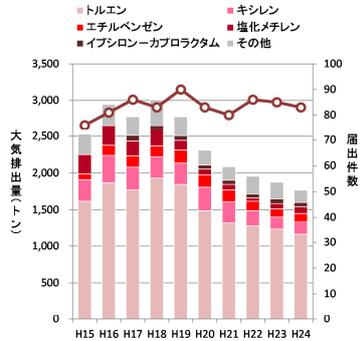
図 3-16 24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)



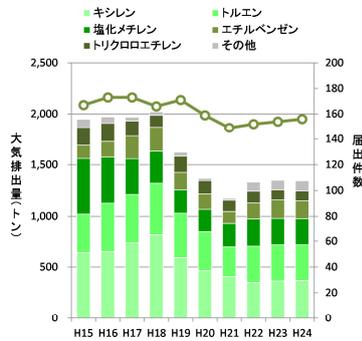
輸送用機械器具製造業  
(15年度1位、24年度1位)



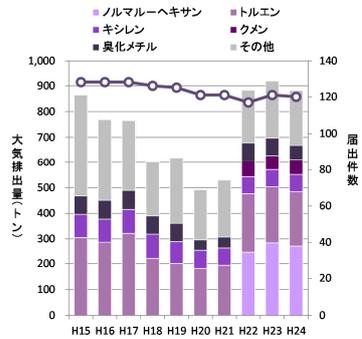
プラスチック製品製造業  
(15年度2位、24年度2位)



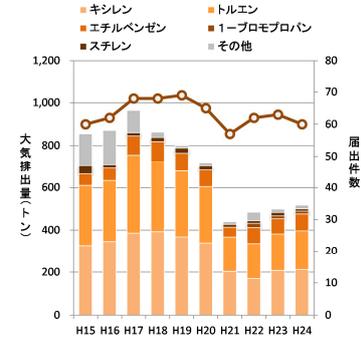
金属製品製造業  
(15年度4位、24年度3位)



化学工業  
(15年度5位、24年度4位)



一般機械器具製造業  
(15年度6位、24年度5位)



窯業・土石製品製造業  
(15年度3位、24年度8位)

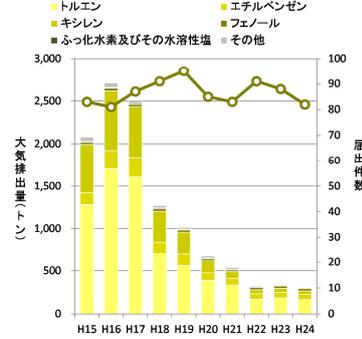


図 3-17 大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移

## 2) 静岡県(製造業大気排出量:2位)

製造業の大気排出量の推移を図3-18に示しました。届出件数は、21年度までは大きな変動はありませんが、22年度に前年度と比べ153件(23%)増加しています。大気排出量は、24年度は15年度と比べ13,000トン(59%)減少しています。

24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)を図3-19に示しました。静岡県の届出件数は、輸送用機械器具製造業が134件(17%)、化学工業が102件(13%)、プラスチック製品製造業が75件(9.6%)となっています。また、パルプ・紙・紙加工品製造業は64件(8.2%)と他の都道府県と比べて多いのが特徴です。一方、大気排出量は、輸送用機械器具製造業が2,300トン(26%)、プラスチック製品製造業が1,700トン(20%)、パルプ・紙・紙加工品製造業が1,400トン(16%)となっており、出版・印刷・同関連産業とパルプ・紙・紙加工品製造業は1事業所当たりの大気排出量が多くなっています。また、ゴム製品製造業も、届出1件当たりの大気排出量が多いですが、これは全体的な傾向です。

大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移を図3-20に示しました。1位の輸送用機械器具製造業の届出件数は、18年度まで増加傾向(17件、14%)で、その後22年度に前年度比12件(9.4%)増加した以外は減少傾向になっています。大気排出量は、減少傾向にあり、24年度は15年度と比べ1,800トン(45%)減少しています。その中でも、キシレン、トルエン及び塩化メチレンが、それぞれ940トン(62%)、470トン(37%)、430トン(83%)減少しています。2位のプラスチック製品製造業の大気排出量は、19年度までは横ばいに推移していますが、20年度以降減少し、23年度は15年度と比べ2,500トン(66%)減少しています。その中でも、トルエンとN、N-ジメチルホルムアミドは23年度は15年度と比べ、それぞれ1,900トン(72%)、190トン(51%)減少しています。その一方、24年度にそれぞれ120トン(16%)、290トン(153%)増加しています。3位のパルプ・紙・紙加工品製造業の大気排出量は、トルエンが毎年96%以上を占め、24年度は15年度と比べ5,000トン(78%)減少しています。4位の金属製品製造業の大気排出量は、20年度までは横ばいに推移していますが、21年度以降減少しています。その中でも、トルエンは24年度は15年度と比べ760トン(77%)減少しています。一方で塩化メチレンは増加傾向にあり、24年度は15年度と比べ170トン(282%)増加しています。化学工業は、大気排出量が15年度は5位でしたが、24年度には7位に順位が下がった業種です。届出件数は横ばいに推移していますが、17年度から無機シアン化合物の排出がなくなっており、大気排出量は24年度は15年度と比べ670トン(63%)減少しています。

以上のことから、静岡県の大気排出量の減少は、輸送用機械器具製造業からのキシレンの940トン減少(寄与率7.3%)、プラスチック製品製造業からのトルエンの1,800トン減少(寄与率14%)、パルプ・紙・紙加工品製造業からのトルエンの5,000トン減少(寄与率39%)、金属製品製造業からのトルエンの760トン減少(寄与率5.9%)が影響しています。

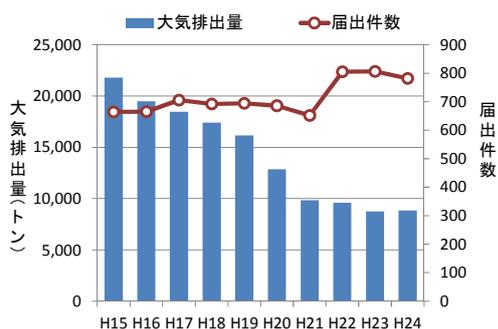


図 3-18 製造業の大気排出量の推移

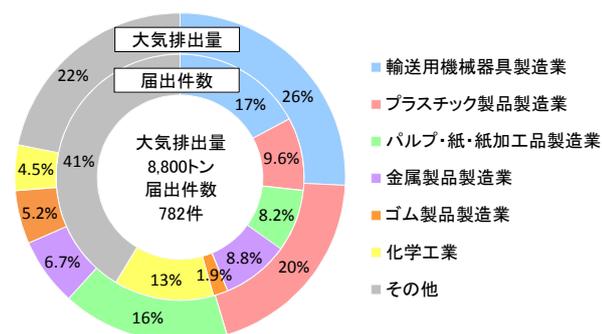
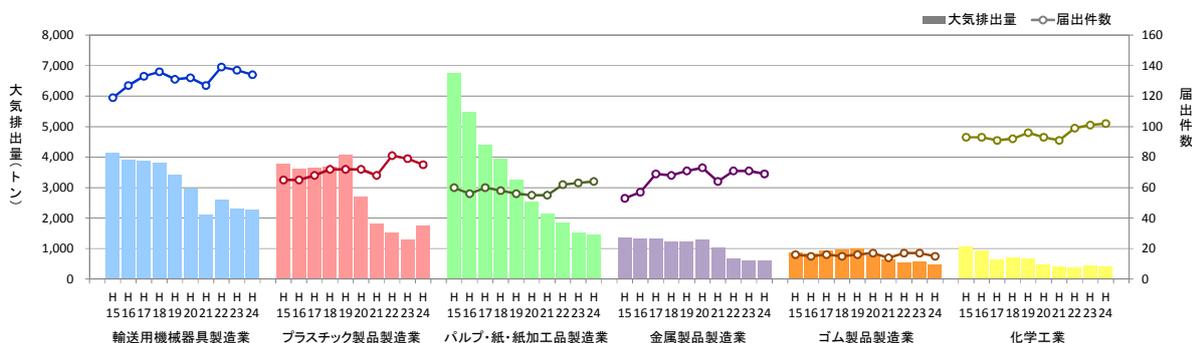
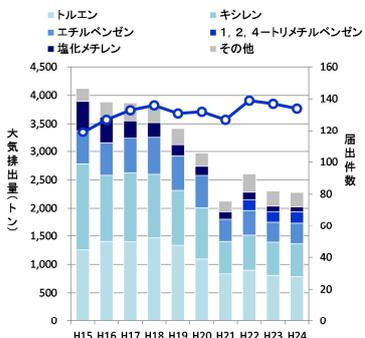


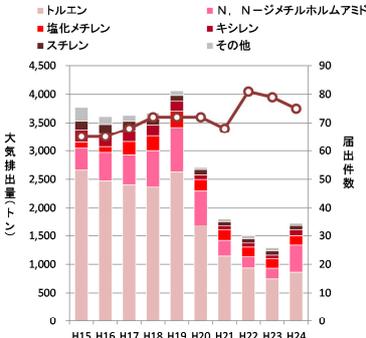
図 3-19 24 年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)



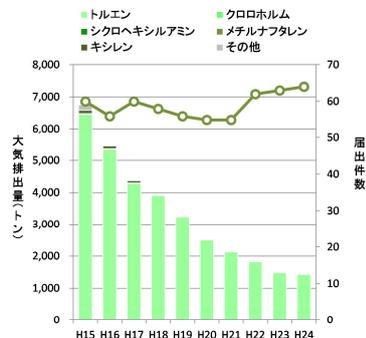
輸送用機械器具製造業  
(15年度2位、24年度1位)



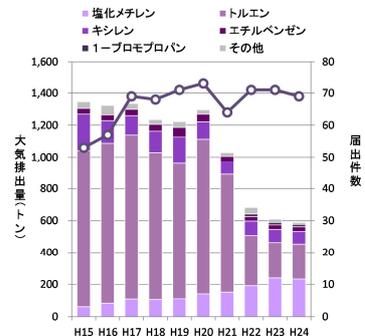
プラスチック製品製造業  
(15年度3位、24年度2位)



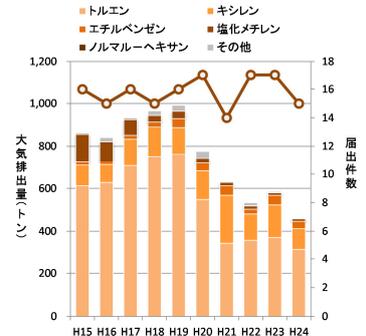
パルプ・紙・紙加工品製造業  
(15年度1位、24年度3位)



金属製品製造業  
(15年度4位、24年度4位)



ゴム製品製造業  
(15年度7位、24年度5位)



化学工業  
(15年度5位、24年度7位)

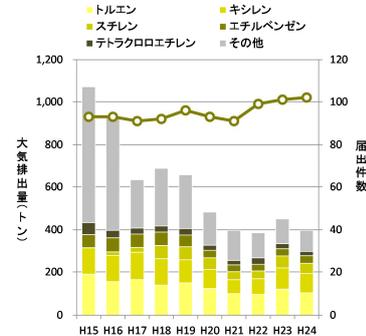


図 3-20 気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移

### 3) 埼玉県(製造業大気排出量:3位)

製造業の大気排出量の推移を図3-21に示しました。届出件数は、21年度に一旦減少(53件、6.5%)していますが、17年度以降はほとんど変動がありません。大気排出量は、21年度まで減少し、22年度に増加していますが、それ以降は再び減少に転じ、24年度は15年度と比べ9,000トン(55%)減少しています。

24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)を図3-22に示しました。埼玉県の届出件数は、化学工業が182件(23%)、金属製品製造業が119件(15%)、プラスチック製品製造業が88件(11%)となっています。また、出版・印刷・同関連産業は62件(7.8%)と他の都道府県と比べて多いのが特徴です。一方、大気排出量は、プラスチック製品製造業が1,200トン(17%)、化学工業が1,100トン(15%)、出版・印刷・同関連産業が1,000トン(14%)、輸送用機械器具製造業が860トン(12%)、ゴム製品製造業が760トン(11%)となっており、出版・印刷・同関連産業と輸送用機械器具製造業は1事業所当たりの大気排出量が多くなっています。また、金属製品製造業は、大気排出量は750トンで6位ですが、届出件数は119件で2位となっています。

大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移を図3-23に示しました。1位のプラスチック製品製造業の届出件数は、20年度まで増加傾向で15年度と比べ27件(38%)増加していますが、それ以降は減少に転じ、24年度は20年度と比べ10件(10%)減少しています。大気排出量は、21年度までは減少傾向ですが、それ以降は横ばいに推移しています。その中でも、トルエンは24年度は15年度と比べ970トン(60%)減少しています。一方、N,N-ジメチルホルムアミドが22年度以降100トン(80%)増加しているため、大気排出量は横ばいになっています。2位の化学工業の大気排出量は、22年度にノルマルヘキサンが追加物質になり、その大気排出量が300トン(24%)となっているため、一度増加していますが、それ以外の年度は減少しています。特にトルエンは24年度は15年度と比べ520トン(43%)減少しています。3位の出版・印刷・同関連産業の大気排出量は、トルエンが毎年93%以上を占め、24年度は15年度と比べ2,900トン(75%)減少しています。4位の輸送用機械器具製造業の大気排出量は、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの上位3物質が15年度と比べ、それぞれ580トン(68%)、360トン(57%)、150トン(50%)減少していますが、その大半は20年度と21年度に減少しています。パルプ・紙・紙加工品製造業は、大気排出量が15年度は5位でしたが、24年度には9位に順位が下がった業種です。大気排出量はトルエンが毎年95%以上を占め、24年度は15年度と比べ1,300トン(85%)減少していますが、その大半は17年度までに減少しており、それ以降は横ばいに推移しています。

以上のことから、埼玉県の大気排出量の減少は、ほとんどがトルエンの排出量の減少に起因しており、プラスチック製品製造業の970トン(寄与率11%)、化学工業の520トン(寄与率5.8%)、出版・印刷・同関連産業の2,900トン(寄与率32%)、輸送用機械器具製造業の580トン(寄与率6.4%)、パルプ・紙・紙加工品製造業の1,300トン(寄与率15%)減少が影響しています。

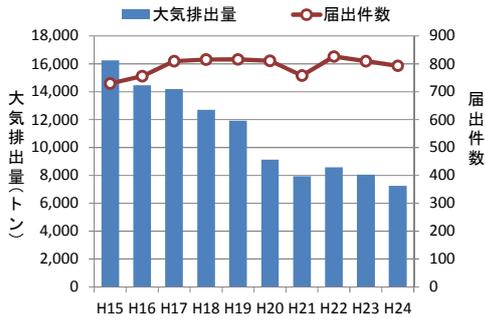


図 3-21 製造業の大気排出量の推移

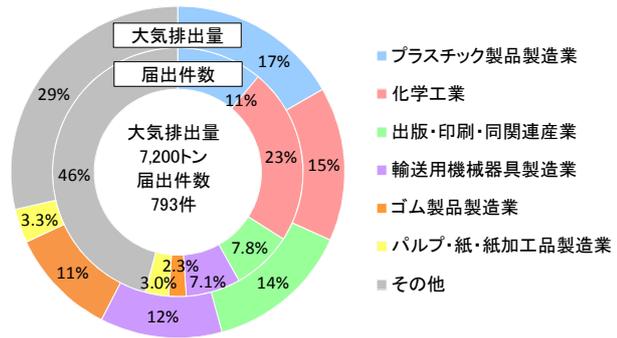


図 3-22 24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)

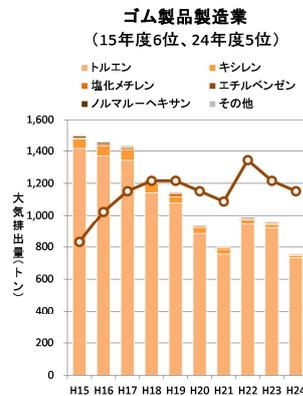
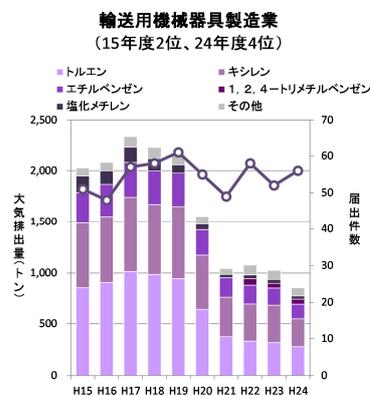
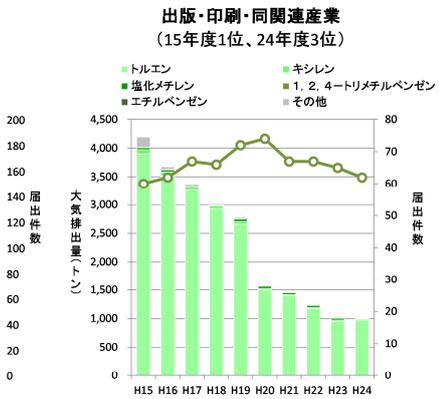
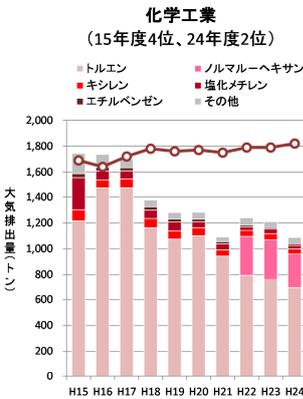
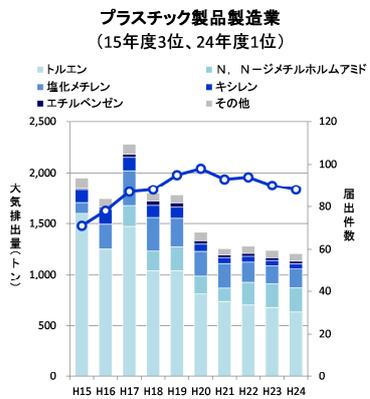
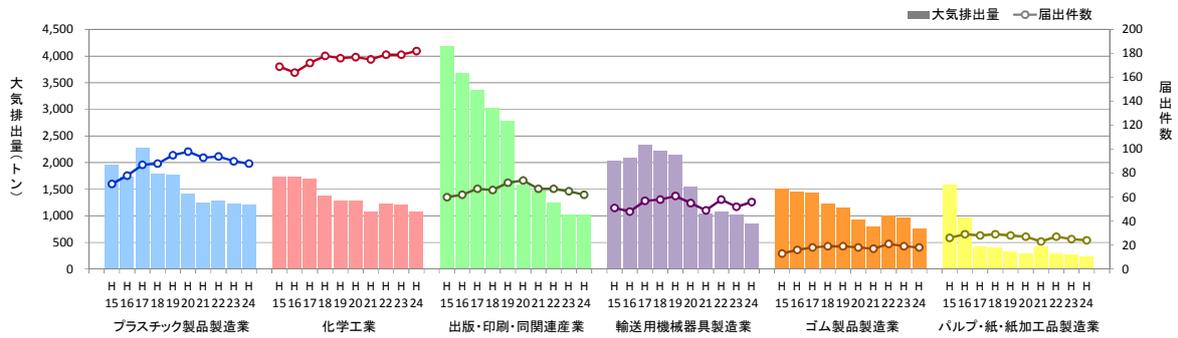


図 3-23 大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移

#### 4) 茨城県(製造業大気排出量:4位)

製造業の大気排出量の推移を図3-24に示しました。届出件数は、21年度に一旦減少(23件、4.0%)していますが、22年度まで増加し、それ以降は横ばいに推移しており、24年度は15年度と比べ87件(17%)増加しています。大気排出量は、21年度まで減少し、22年度に増加していますが、それ以降は再び減少に転じ、24年度は15年度と比べ7,000トン(51%)減少しています。

24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)を図3-25に示しました。茨城県の届出件数は、化学工業が139件(23%)、プラスチック製品製造業が67件(11%)、金属製品製造業が61件(10%)となっています。一方、大気排出量は、化学工業が1,400トン(22%)、プラスチック製品製造業が1,200トン(18%)、一般機械器具製造業が1,000トン(15%)となっており、一般機械器具製造業は1事業所当たりの大気排出量が多くなっています。また、電気機械器具製造業は、大気排出量は140トンで11位ですが、届出件数は54件で4位となっています。

大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移を図3-26に示しました。1位の化学工業の届出件数は、増加傾向で、24年度は15年度と比べ21件(18%)増加しています。大気排出量は、届出物質数が多く、その他(上位5物質以外)の占める割合が多いのが特徴で、24年度は15年度と比べ1,500トン(77%)減少しています。その一方で、22年度にノルマルーヘキサン、1,2,4-トリメチルベンゼンが追加物質になり、それぞれ380トン(22%)、340トン(20%)となっているため、一度増加していますが、それ以外の年度は減少しています。1,2,4-トリメチルベンゼンは24年度は22年度と比べ290トン(85%)減少しており、ノルマルーヘキサンは23年度に100トン(27%)増加し、24年度に100トン(22%)減少しています。2位のプラスチック製品製造業の大気排出量は、トルエンが19年度以降減少傾向で、24年度は15年度と比べ1,800トン(69%)減少しています。また、15年度のその他(上位5物質以外)のうち、51%(510トン)を占めていた塩化メチルは、22年度以降の大気排出量がなくなっています。3位の一般機械器具製造業の大気排出量は、キシレン、エチルベンゼン、トルエンの上位3物質がいずれも19年度まで増加し、その後21年度にかけて減少(合計450トン、42%)していますが、再び増加に転じ、15年度と比べ、それぞれ130トン(35%)、120トン(119%)、60トン(48%)増加しています。4位の金属製品製造業の大気排出量は、18年度以降減少していますが、22年度に増加し、それ以降は横ばいに推移しています。24年度は15年度と比べると、110トン(17%)減少しています。ゴム製品製造業は、大気排出量が15年度は3位でしたが、24年度には6位に順位が下がった業種です。大気排出量はトルエンが毎年84%以上を占め、24年度は15年度と比べ920トン(68%)減少していますが、その大半は19年度までに減少し、それ以降は横ばいに推移しています。

以上のことから、茨城県の大気排出量の減少は、化学工業からのその他の物質の1,400トン減少(寄与率21%)、プラスチック製品製造業からのトルエンの1,800トン減少(寄与率25%)、塩化メチルの510トン減少(寄与率7.3%)、ゴム製品製造業からのトルエンの920トン減少(寄与率13%)が影響しています。

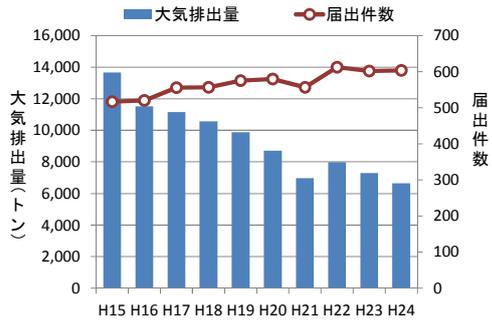


図 3-24 製造業の大気排出量の推移

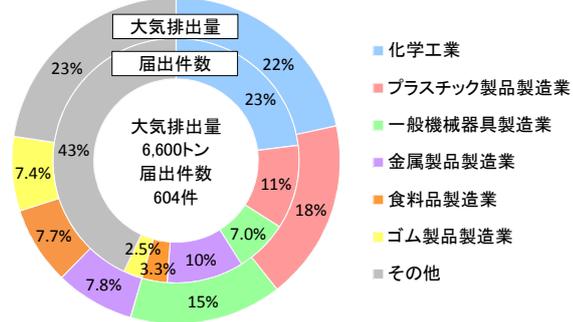


図 3-25 24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)

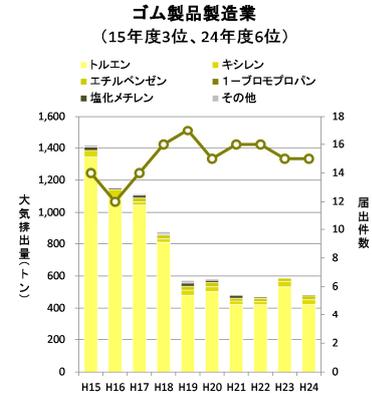
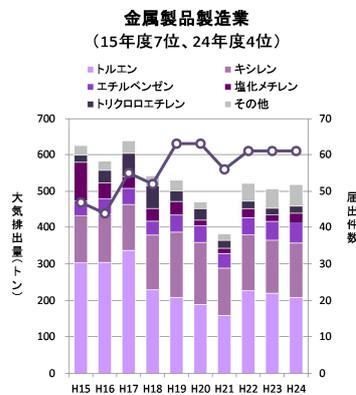
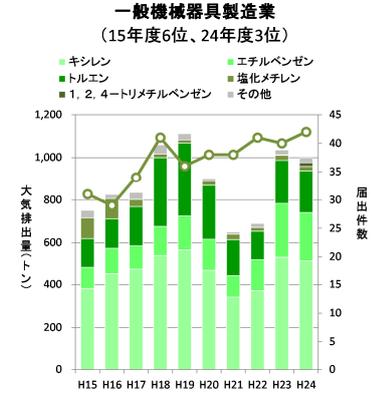
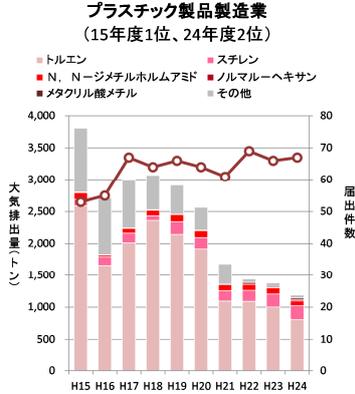
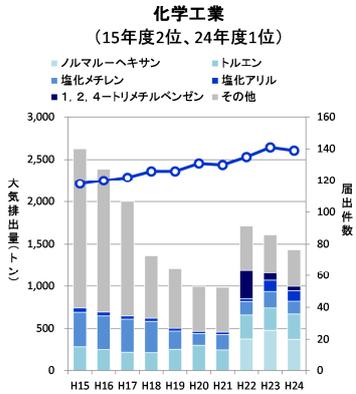
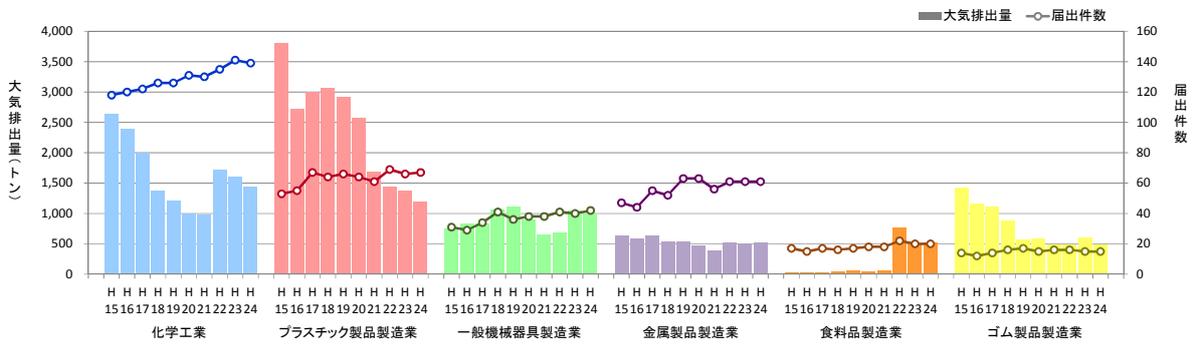


図 3-26 大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移

## 5) 兵庫県(製造業大気排出量:5位)

製造業の大気排出量の推移を図3-27に示しました。届出件数は、ほとんど変動はありません。大気排出量は、22年度に一旦増加(1,200トン、15%)していますが、それ以外は減少傾向で、24年度は15年度と比べ3,000トン(32%)減少しています。また、23年度までは他の都道府県より緩やかな減少ですが、24年度に前年度と比べ1,200トン(16%)減少しています。

24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)を図3-28に示しました。兵庫県の届出件数は、化学工業が163件(23%)、金属製品製造業が104件(15%)、電気機械器具製造業が77件(11%)となっています。一方、大気排出量は、化学工業が1,200トン(18%)、プラスチック製品製造業が920トン(14%)、金属製品製造業が810トン(13%)、一般機械器具製造業が800トン(12%)、輸送用機械器具製造業が690トン(11%)となっており、プラスチック製品製造業と輸送用機械器具製造業は1事業所当たりの大気排出量が多くなっています。また、電気機械器具製造業は、大気排出量は480トンで6位ですが、届出件数は77件で3位となっています。

大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移を図3-29に示しました。1位の化学工業の届出件数は、横ばいに推移しています。大気排出量は、年度により増減にばらつきがありますが、24年度は15年度と比べ410トン(26%)減少しています。その中でも、トルエンは24年度は15年度と比べ290トン(39%)減少しています。その一方、ノルマルヘキサンが22年度から追加物質になり、22年度の大気排出量が220トン(16%)となっているため、大気排出量の合計が増加していますが、それ以降は毎年減少し、24年度は22年度と比べ200トン(14%)減少しています。2位のプラスチック製品製造業の大気排出量は、20年度までは横ばいに推移していますが、それ以降は増加傾向になっているのが特徴です。その中でも、トルエンは20年度以降増加し、24年度は15年度と比べ180トン(97%)増加しています。塩化メチルは年度により増減にばらつきがありますが、24年度は15年度と比べ50トン(16%)増加しています。3位の金属製品製造業の大気排出量は、19年度から21年度に330トン(30%)減少していますが、それ以降はほぼ横ばいに推移しています。その中で、塩化メチレンの大気排出量が、24年度は15年度と比べ170トン(47%)減少しています。4位の一般機械器具製造業の大気排出量は、18年度から21年度に550トン(40%)減少し、それ以降は増加に転じていますが、24年度は前年度と比べ300トン(27%)減少しています。ゴム製品製造業は、大気排出量が15年度は2位でしたが、23年度には9位に順位が下がった業種です。大気排出量はトルエンが毎年86%以上を占め、24年度は15年度と比べ860トン(81%)減少しており、24年度は前年度と比べ350トン(63%)減少しています。

以上のことから、兵庫県の大気排出量の緩やかな減少は、化学工業からのトルエンの290トン減少(寄与率9.6%)、金属製品製造業からの塩化メチレンの170トン減少(寄与率5.8%)、ゴム製品製造業からのトルエンの860トン減少(寄与率28%)がある一方、化学工業からのノルマルヘキサンの170トン増加(寄与率-5.7%)、プラスチック製品製造業からのトルエンの180トン増加(寄与率-6.0%)が影響しています。

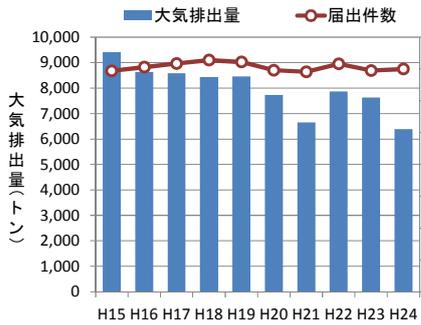


図 3-27 製造業の大気排出量の推移

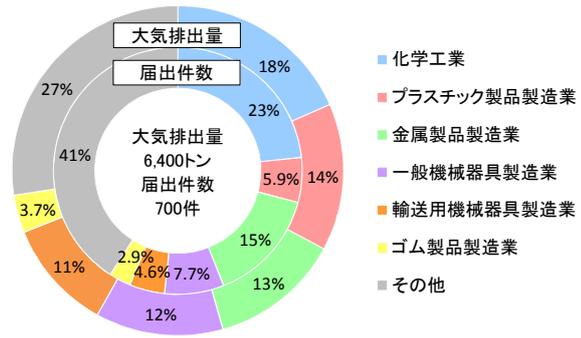


図 3-28 24年度の大気排出量の業種別内訳(製造業)

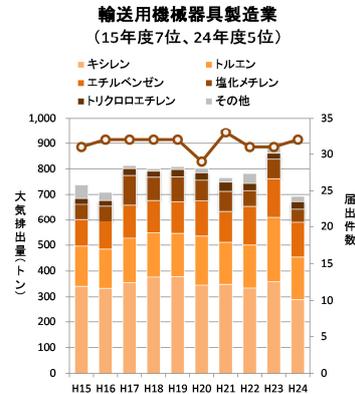
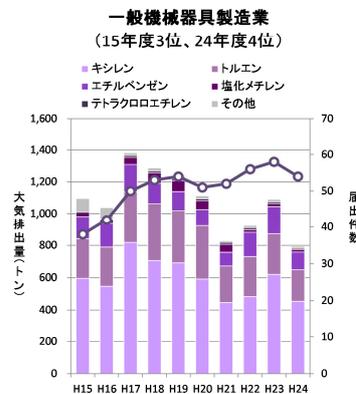
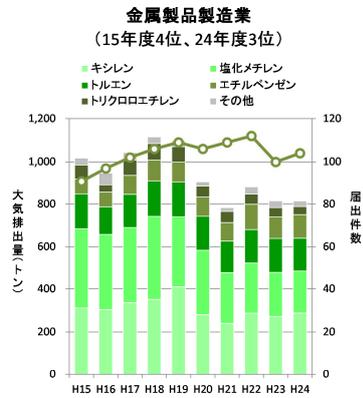
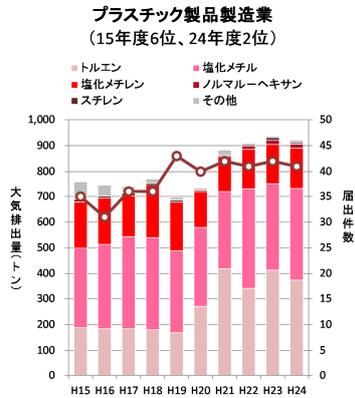
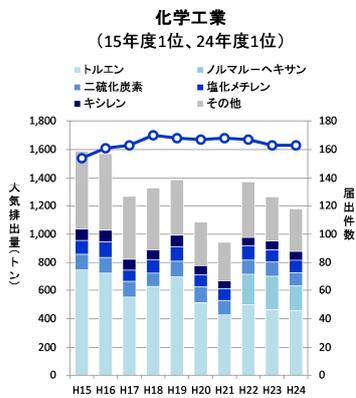
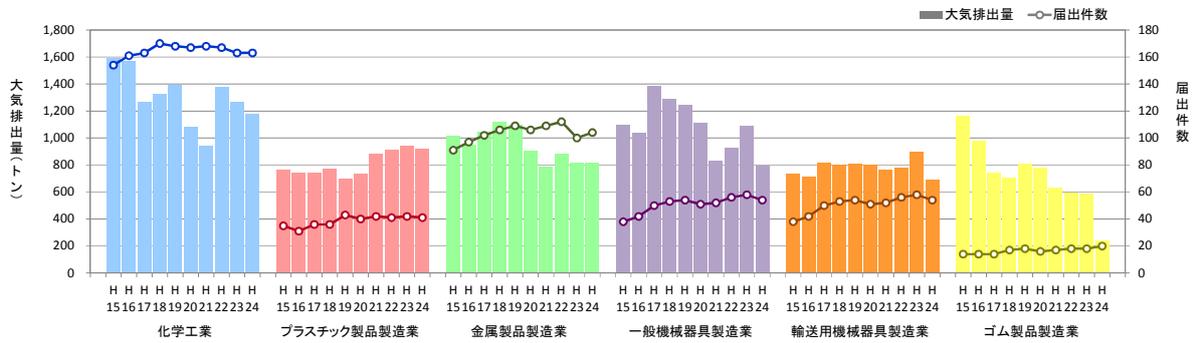


図 3-29 大気排出量上位業種(製造業)の物質別内訳と推移